

1. 船舶勘定決算の概要

(1) 貸借対照表数値の推移

(単位:百万円)

項目	平成15年度決算(A)	平成16年度決算(B)	(B) - (A)
資産の部	410,142	353,325	△ 56,817
現金及び預金	3,334	3,167	△ 167
船舶資産	311,228	270,585	△ 40,643
使用料等未収金	64,218 ※1	60,529	△ 3,689
破産更生債権等	26,836 ※2	23,887	△ 2,949
貸倒引当金	△ 25,421	△ 29,188	△ 3,767
その他	33,281	24,345	△ 8,936
負債の部	438,431	399,078	△ 39,353
借入金・債券	399,445	359,183	△ 40,262
共有船舶資産処分損引当金	7,605	16,133	8,528
その他	31,381	23,762	△ 7,619
資本の部	△ 28,289	△ 45,753	△ 17,464
資本金	16,165	16,165	0
繰越欠損金	44,454	61,918	17,464

(2) 損益計算書数値の推移

項目	平成15年度決算(A)	平成16年度決算(B)
経常収益	27,666	50,177
船舶使用料	27,068	49,033
その他	598	1,144
経常費用	28,068	67,475
減価償却費	21,285	39,402
支払利息	5,382	8,918
一般管理費	546	1,125
引当金繰入	441	17,213
貸倒損失	22	142
その他	392	675
経常損益	△ 402	△ 17,298
特別損益	363	△ 166
当期損失	△ 39	△ 17,464

※平成15年度決算は、平成15年10月1日～平成16年3月31日迄の値。

○平成16年度未収金・破産更生債権内訳

(単位:百万円)





	使用料等未収金			分割譲渡未収金	期日未到来未収金	計
	リスク外	リスク	計			
未収金	7,024	21,676	28,700	6,381	25,448	60,529 ※1
旅客船	5,352	3,125	8,477	2,542	6,422	17,441
貨物船	891	18,551	19,442	3,761	19,026	42,229
近海船	781	0	781	78	0	859
破産更生債権等	13,985	5,453	19,438	2,115	1,782	23,335
旅客船	5,556	4,129	9,685	181	856	10,722
貨物船	8,429	1,324	9,753	1,934	926	12,613
近海船	0	0	0	0	0	0
合 計	21,009	27,129	48,138	8,496	27,230	83,864

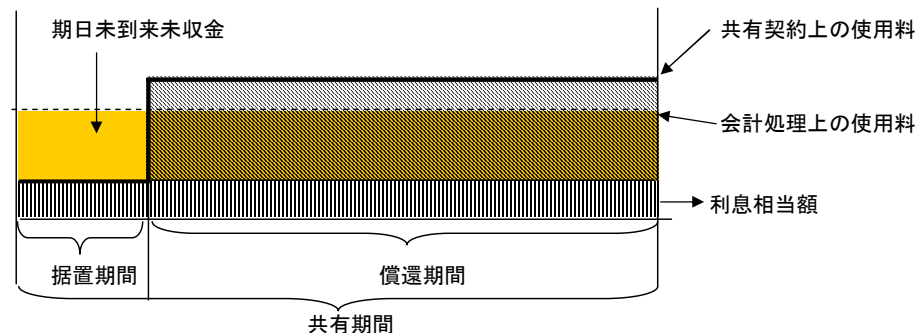
- (注) 1. 上記未収金には特約分(離島航路国庫補助金により前年度1年度分を翌年度初に一括払する特約を締結しているもの)を含む。
 2. 分割譲渡未収金とは、満了譲渡代金を分割して支払う契約を締結したもの等に係る未収金。
 3. 期日未到来未収金とは、船舶使用料総額(減価償却費相当分)を共有期間に亘り均等に収益計上することとなったことに伴う未収金。

※2 破産更生債権等の内訳

破産更生債権(未収金)	23,335 百万円
破産更生債権(貸付金等)	552 百万円
財表上の破産更生債権等	23,887 百万円

※期日未到来未収金について

 +  は共有契約上の使用料
 +  は会計処理上の使用料



2. 未収金前年度比較及び中期計画の状況について

(1)未収金対前年度比較

(単位：百万円)

	平成15年度				平成16年度				増(△)減額			
	使用料等未収金	分割譲渡未収金	期日未到来未収金	計	使用料等未収金	分割譲渡未収金	期日未到来未収金	計	使用料等未収金	分割譲渡未収金	期日未到来未収金	計
未収金	28,190	6,697	29,331	64,218	28,700	6,381	25,448	60,529	510	△ 316	△ 3,883	△ 3,689
旅客船	7,188	2,893	6,682	16,763	8,477	2,542	6,422	17,441	1,289	△ 351	△ 260	678
貨物船	21,002	3,787	22,649	47,438	19,442	3,761	19,026	42,229	△ 1,560	△ 26	△ 3,623	△ 5,209
近海船	0	17	0	17	781	78	0	859	781	61	0	842
破産更生債権等	19,103	4,087	3,147	26,337	19,438	2,115	1,782	23,335	335	△ 1,972	△ 1,365	△ 3,002
旅客船	10,002	248	1,975	12,225	9,685	181	856	10,722	△ 317	△ 67	△ 1,119	△ 1,503
貨物船	8,284	3,760	1,172	13,216	9,753	1,934	926	12,613	1,469	△ 1,826	△ 246	△ 603
近海船	817	79	0	896	0	0	0	0	△ 817	△ 79	0	△ 896
合 計	47,293	10,784	32,478	90,555	48,138	8,496	27,230	83,864	845	△ 2,288	△ 5,248	△ 6,691

(注) 1. 上記未収金には特約分(離島航路国庫補助金により前年度1年度分を翌年度初に一括払いする特約を締結しているもの)を含む。

2. 分割譲渡未収金とは、満了譲渡代金を分割して支払う契約を締結したもの等に係る未収金。

3. 期日未到来未収金とは、船舶使用料総額(減価償却費相当分)を共有期間に亘り均等に収益計上することとなったことに伴う未収金。

(2)中期計画の状況

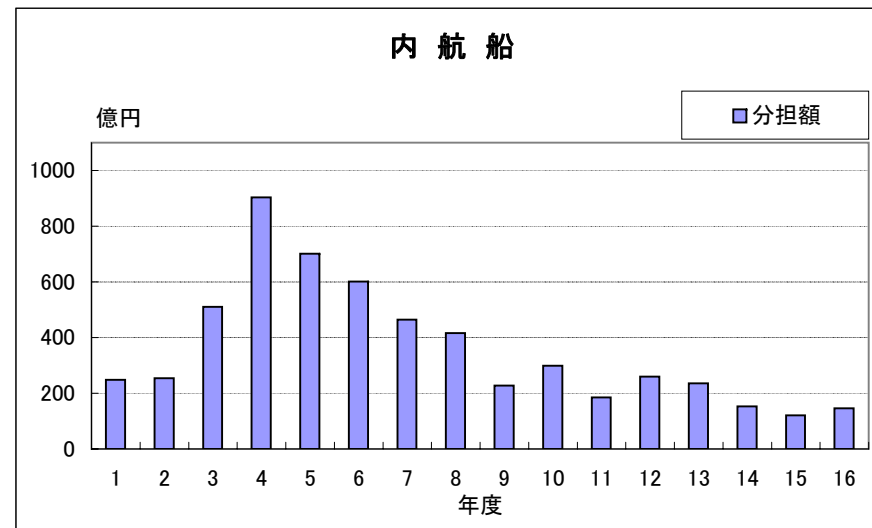
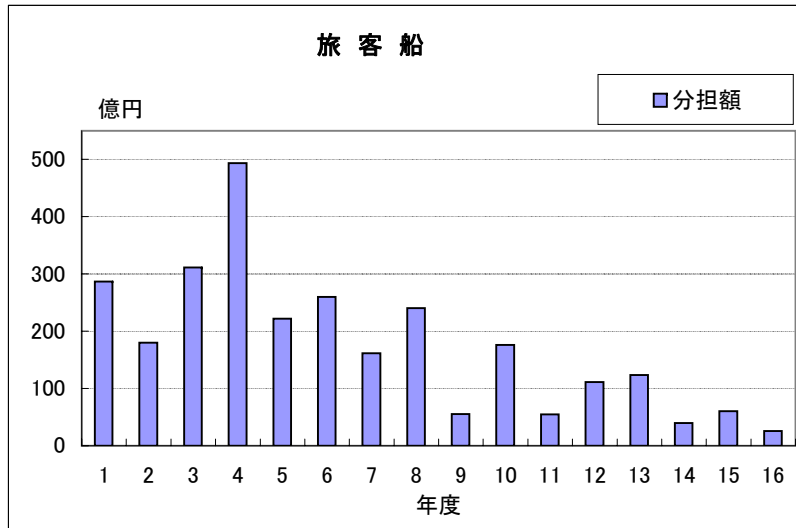
	計画値			実績値			
	政策効果の高い船舶建造率	未収発生率	未収金残高	政策効果の高い船舶建造率	未収発生率	未収金残高	繰越欠損金
平成15年度	80%	8.3%以下	197億円以下	100%(3隻/3隻)	10.3%	171億円	445億円
平成16年度	80%	7.1%以下	220億円以下	100%(1隻/1隻)	4.5%	210億円	619億円
平成17年度	80%	9.1%以下	243億円以下	-	5.1%	242億円	-

※1. 平成15年度は、平成15年10月1日～平成16年3月31日迄を対象としている。

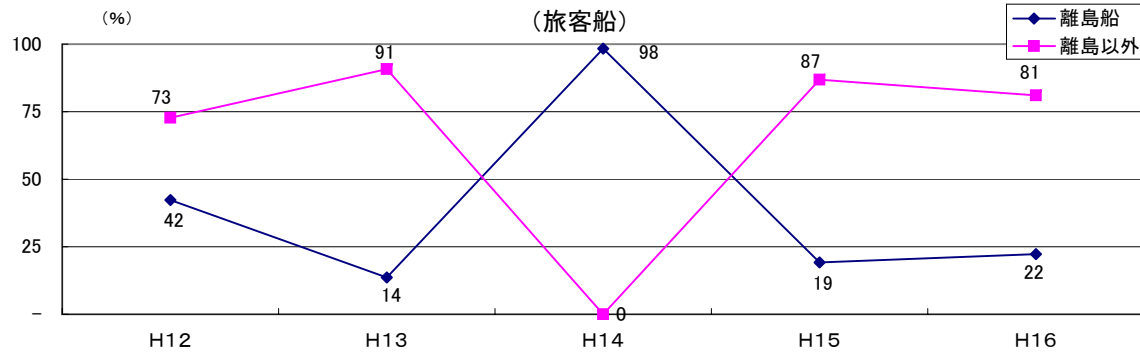
2. 平成17年度は、平成17年8月31日現在の実績値。

3. 中期目標・中期計画における未収金の範囲は、リスケジュール計画策定に向け事業者と協議中のもの及び法的手続中のもの等に限定している。

3. 共有船建造実績(平成元年度～平成16年度)



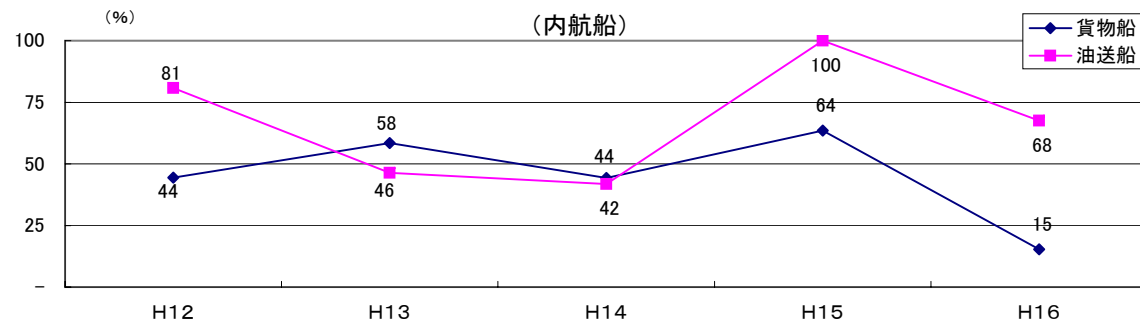
4. 機構建造シェア(総トン数ベース)



※離島以外とは、離島航路以外に就航する船舶で、長中距離フェリーを除いたもの。

◎機構建造率(総トン数ベース)

	離島船	離島以外
平成12年度～平成16年度平均	39.1%	66.3%



◎機構建造率(総トン数ベース)

	貨物船	油送船
平成12年度～平成16年度平均	45.2%	67.3%

長期推計比較（債権回収対策前及び対策後）

1. 前提条件

①事業量

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
合 計	17,200	22,200	25,300	28,900	34,100	36,800
旅 客 船	4,500	8,000	9,100	9,900	11,800	13,200
貨 物 船	12,700	14,200	16,200	19,000	22,300	23,600

②事業金利及び調達金利

		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
変動金利	財投(当初)	—	0.900%	1.400%	1.700%	2.000%	2.200%
	機関債	—	1.300%	1.800%	2.300%	2.800%	3.200%
	民借	—	1.477%	1.758%	1.758%	1.758%	1.758%
	事業金利(当初)	—	2.250%	3.150%	3.350%	3.550%	3.850%
	スプレッド(事業金利－財投)	—	1.350%	1.750%	1.650%	1.550%	1.650%

		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
固定金利	財投(当初)	1.550%	1.500%	2.100%	2.400%	2.700%	2.900%
	機関債	0.570%	1.300%	1.800%	2.300%	2.800%	3.200%
	民借	1.475%	1.477%	1.758%	1.758%	1.758%	1.758%
	事業金利(当初)	2.480%	2.550%	3.550%	3.750%	3.950%	4.250%
	スプレッド(事業金利－財投)	0.930%	1.050%	1.450%	1.350%	1.250%	1.350%

2. 長期推計（債権回収対策前）

		15年度(計)	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
事業損益(A)		(349)	563	1,323	2,198	2,733	3,137	3,351
事業外損益(B)		(▲67)	▲922	▲782	▲638	▲472	▲392	▲307
損 益 (A)+(B)		264	▲359	541	1,560	2,261	2,745	3,044
繰貸入倒戻引当金	(C)貸倒引当金繰入	(▲463)	▲7,298	▲684	▲870	▲1,000	▲1,172	▲1,339
	(D)貸倒引当金戻入	(363)	940	0	0	0	0	0
	(E):(C)+(D)	(▲100)	▲6,358	▲684	▲870	▲1,000	▲1,172	▲1,339
損 益(貸倒引当金繰入戻入後) (F):(A)+(B)+(E)		(35)	▲6,716	▲143	690	1,262	1,574	1,706
(繰越損益)①		▲44,454	▲51,170	▲51,313	▲50,624	▲49,362	▲47,788	▲46,082
(資本金)②		16,165	16,165	20,165	24,165	28,165	32,165	36,165
(資本合計)③=①+②		▲28,289	▲35,005	▲31,148	▲26,459	▲21,197	▲15,623	▲9,917

3. 長期推計（債権回収対策後）

		15年度(計)	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
事業損益(A)		(349)	563	1,323	2,198	2,741	3,151	3,375
事業外損益(B)		(▲67)	▲922	▲782	▲638	▲471	▲391	▲307
損 益 (A)+(B)		264	▲359	541	1,560	2,270	2,760	3,068
繰貸入倒戻引当金	(C)貸倒引当金繰入	(▲463)	▲7,298	▲419	▲551	▲628	▲733	▲841
	(D)貸倒引当金戻入	(363)	940	1,089	726	363	545	363
	(E):(C)+(D)	(▲100)	▲6,357	670	175	▲265	▲188	▲478
損 益(貸倒引当金繰入戻入後) (F):(A)+(B)+(E)		(35)	▲6,716	1,211	1,735	2,005	2,572	2,590
(繰越損益)①		▲44,454	▲51,170	▲49,959	▲48,224	▲46,219	▲43,647	▲41,057
(資本金)②		16,165	16,165	20,165	24,165	28,165	32,165	36,165
(資本合計)③=①+②		▲28,289	▲35,005	▲29,794	▲24,059	▲18,054	▲11,482	▲4,892

債権回収対策前後の債務超過差額	0	0	1,355	2,400	3,143	4,141	5,025
-----------------	---	---	-------	-------	-------	-------	-------